



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,960	11.5	939	△24.2	952	△26.5	647	△31.8
28年3月期	12,524	4.9	1,240	41.4	1,295	40.1	950	44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.63	—	3.9	4.5	6.7
28年3月期	175.48	—	5.9	6.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,119	17,198	81.4	3,175.99
28年3月期	20,806	16,413	78.9	3,031.11

(参考) 自己資本 29年3月期 17,198百万円 28年3月期 16,413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,162	△928	△117	4,072
28年3月期	1,169	△701	△109	3,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	8.5	0.5
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	12.5	0.5
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		11.6	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,710	△8.7	551	△7.8	568	△2.6	394	4.6	72.94
通期	12,851	△7.9	966	2.8	999	5.0	701	8.2	129.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,749,000株	28年3月期	5,749,000株
29年3月期	333,878株	28年3月期	333,878株
29年3月期	5,415,122株	28年3月期	5,415,122株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、平成29年5月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
営業実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国を始めとする新興国経済の鈍化、米国新政権の政策運営の変化や欧州の政治情勢などの影響により、先行は依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向に転じたことに加え、慢性的なドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下で推移しております。

こうした状況の中で、当社は、より良い物流サービスを提案、提供し、既存荷主との取引拡大と提案型営業による新規開拓を積極的に取り組んでまいりました。また、不採算営業所の用途変更に伴い減損損失を計上いたしました。今後は賃貸施設として有効利用していく考えであります。

以上の結果、当事業年度の売上高は13,960,657千円(前年同期比11.5%増)、営業利益は前期導入した車両償却費の負担増等より939,974千円(同24.2%減)、経常利益は952,058千円(同26.5%減)、当期純利益は647,816千円(同31.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

・第1営業部門

飲料輸送は、主力荷主が在庫保管コストの合理化を継続しておりますので輸送量は減少いたしました。酒類、飲料メーカーの製品輸送の取込み拡大等により輸送数量を押し上げ増収となりました。

びん・容器輸送は、国内需要の減少傾向に加え、採算重視の輸送体制のため車両配備を見直したことから、輸送量は減少いたしましたので減収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比0.5%増となりました。

・第2営業部門

石油輸送は、新規業務提携効果もあり増収となりました。

セメント輸送は、セメントメーカーの公共工事による需要増に加え、新規受注を取込みましたので輸送量が増加し増収となりました。

その他輸送は、小型車の専属車で減車要請がありましたので減収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比2.4%増となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、8,861,612千円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント利益は669,387千円(前年同期比32.2%減)となりました。

(商品販売事業)

当事業の主力販売品である石油製品は、大口取引先の需要に対応した結果、大幅な増収となりました。

セメント販売につきましては、安定的に推移したことから増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、4,009,858千円(前年同期比45.8%増)となり、セグメント利益は14,030千円(前年同期比44.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社の提供する各種賃貸施設のうち、自社施設の提供につきましては、一部の施設で賃貸料の改定等がありましたので減収となりました。

借上施設の提供につきましては、厚木施設の返還により減収となった一方で、飲料メーカー向けの臨時倉庫の稼働及び物流センター契約満了に伴う倉庫賃貸収入が当事業に加わったことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、984,435千円(前年同期比8.7%増)となり、セグメント利益は567,914千円(前年同期比9.1%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、車検整備受注減により減収となりました。また、派遣事業を1月より新たに当事業に加えしました。

この結果、当事業の売上高は、104,751千円(前年同期比29.0%増)となり、セグメント利益は27,878千円(前年同期比14.5%減)となりました。

当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	8,861,612	63.5
商品販売事業	4,009,858	28.7
不動産賃貸事業	984,435	7.1
その他事業	104,751	0.7
合計	13,960,657	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、21,119,888千円(前事業年度末20,806,168千円)となり、313,719千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が84,894減少した一方で、上場株式の時価評価等により投資その他の資産が363,096千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、3,921,516千円(前事業年度末4,392,358千円)となり、470,841千円減少いたしました。これは主に、未払金が284,989千円、未払法人等が232,230千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、17,198,371千円(前事業年度末16,413,810千円)となり、784,561千円増加いたしました。これは、当期純利益647,816千円及び剰余金の配当81,226千円により利益剰余金が566,589千円、その他有価証券評価差額金が217,971千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ117,519千円増加し、4,072,394千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1,162,762千円(前年同期比0.5%減)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益932,014千円、減価償却費750,438千円、主な減少要因は、法人税等の支払額479,301千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は、928,040千円(前年同期比32.3%増)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出931,355千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、117,201千円(前年同期比6.6%増)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額81千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	77.6	79.4	78.9	78.9	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	22.5	26.1	30.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28.8	41.5	76.8	78.5	73.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.3	114.2	99.1	70.7	59.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては企業業績等の改善により、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、一方で為替や原油価格の動向などにより先行きの不透明感も残り、今後も不安定な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は関西地区への3PL事業(物流の一括受注)の進出を目指し、新輸送システム等で新規荷主の獲得に加え、業務提携社とのつながりを強化し、事業の拡大につなげてまいります。

また、戦略的投資を一層推進し、新規取引先の開発に努めてまいります。

業界全体の課題でありますドライバー不足に関しましては、宿泊を伴う長距離輸送をトレーラーによる貨物のバトンタッチリレーで近距離輸送に変え、毎日帰宅が可能なスワップ輸送システムを拡大することで労働環境の改善を一層推し進め、更に乗務員の待遇改善の一環として、社員評価制度を抜本的に見直すことでインセンティブを拡充し待遇改善を図ってまいります。

商品販売事業につきましては、主軸となっている石油販売に加え、一般リース業への参入を拡大し、新規商材の開発を積極的に展開することで新たな事業展開を開発してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高12,851,186千円(前年同期比7.9%減)、営業利益966,519千円(同2.8%増)、経常利益999,587千円(同5.0%増)、当期純利益701,259千円(同8.2%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,874	4,172,394
受取手形	17,763	119,526
電子記録債権	93,100	88,950
営業未収入金	1,431,495	1,257,427
リース投資資産	63,508	66,125
原材料及び貯蔵品	22,491	22,570
前払費用	79,513	98,182
繰延税金資産	50,869	33,981
その他	29,535	14,544
貸倒引当金	△5,333	△5,103
流動資産合計	5,837,819	5,868,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,716,268	6,828,387
減価償却累計額	△3,750,235	△3,903,993
建物(純額)	2,966,032	2,924,393
構築物	980,222	1,139,387
減価償却累計額	△804,913	△837,574
構築物(純額)	175,308	301,812
機械及び装置	295,713	337,308
減価償却累計額	△259,117	△267,414
機械及び装置(純額)	36,595	69,894
車両運搬具	4,983,622	4,722,338
減価償却累計額	△4,140,931	△4,253,891
車両運搬具(純額)	842,691	468,446
工具、器具及び備品	282,737	302,378
減価償却累計額	△235,655	△248,388
工具、器具及び備品(純額)	47,081	53,989
土地	7,520,861	7,764,599
リース資産	680,170	680,170
減価償却累計額	△42,008	△78,999
リース資産(純額)	638,161	601,170
建設仮勘定	42,468	—
有形固定資産合計	12,269,202	12,184,308
無形固定資産		
ソフトウェア	23,679	27,742
ソフトウェア仮勘定	—	885
その他	10,662	10,451
無形固定資産合計	34,342	39,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,471	1,380,005
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	14,819	4,534
保険積立金	98,446	122,485
差入保証金	1,457,587	1,491,599
その他	10,275	10,071
貸倒引当金	△2,897	△2,896
投資その他の資産合計	2,664,804	3,027,901
固定資産合計	14,968,349	15,251,289
資産合計	20,806,168	21,119,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,563	136,360
電子記録債務	42,265	6,015
営業未払金	754,817	762,878
リース債務	35,975	36,858
未払金	324,256	39,267
未払費用	210,406	183,380
未払法人税等	278,786	46,555
未払消費税等	88,047	108,642
前受金	61,749	106,957
預り金	10,236	9,474
賞与引当金	80,194	81,758
役員賞与引当金	25,730	—
割賦利益繰延	564	1,234
流動負債合計	1,921,592	1,519,382
固定負債		
預り建設協力金	235,218	206,393
リース債務	651,794	614,935
繰延税金負債	981,367	1,082,128
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
退職給付引当金	6,796	7,771
役員退職慰労引当金	130,700	29,100
長期前受金	42,619	37,071
長期預り保証金	300,682	302,922
資産除去債務	15,789	16,014
固定負債合計	2,470,765	2,402,134
負債合計	4,392,358	3,921,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	197	197
資本剰余金合計	527,722	527,722
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,082,095	2,070,421
別途積立金	11,502,160	11,752,160
繰越利益剰余金	2,043,037	2,371,300
利益剰余金合計	15,716,704	16,283,294
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	16,547,199	17,113,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,995	516,967
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	△133,388	84,583
純資産合計	16,413,810	17,198,371
負債純資産合計	20,806,168	21,119,888

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	8,788,398	8,861,612
不動産賃貸収入	905,291	984,435
その他の事業収入	81,196	104,751
営業収益合計	9,774,886	9,950,799
商品売上高	2,749,474	4,009,858
売上高合計	12,524,361	13,960,657
売上原価		
営業原価		
運送事業費	7,733,018	8,109,043
不動産賃貸費用	380,827	413,179
その他の事業費用	44,185	71,072
営業原価合計	8,158,031	8,593,295
商品売上原価	2,708,605	3,973,836
売上原価合計	10,866,636	12,567,132
売上総利益	1,657,724	1,393,525
売上利益調整		
割賦販売未実現利益戻入額	313	321
割賦販売未実現利益繰入額	321	596
繰延リース利益戻入額	2,431	4,821
繰延リース利益繰入額	4,821	3,605
売上利益調整額	△2,399	941
差引売上総利益	1,655,324	1,394,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,197	69,399
給料及び手当	81,536	120,358
賞与	12,310	12,266
賞与引当金繰入額	5,731	6,836
役員賞与引当金繰入額	25,730	—
退職給付費用	3,675	3,251
役員退職慰労引当金繰入額	11,800	9,500
法定福利費	22,374	24,952
福利厚生費	4,213	5,126
減価償却費	13,191	17,990
租税公課	30,258	39,090
支払手数料	39,668	44,648
貸倒引当金繰入額	978	△230
保険料	25,745	29,963
その他	61,807	71,341
販売費及び一般管理費合計	415,220	454,492
営業利益	1,240,104	939,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	860	304
有価証券利息	—	803
受取配当金	29,389	32,972
受取割戻金	9,036	9,736
受取事務手数料	6,392	6,372
受取保険金	8,329	9,577
補助金収入	—	6,870
偶発損失引当金戻入益	13,523	—
その他	4,372	6,026
営業外収益合計	71,904	72,664
営業外費用		
支払利息	16,532	19,617
損害賠償金	—	40,962
その他	297	—
営業外費用合計	16,829	60,580
経常利益	1,295,178	952,058
特別利益		
固定資産売却益	44,747	33,573
特別利益合計	44,747	33,573
特別損失		
固定資産売却損	—	1,044
減損損失	—	8,865
固定資産除却損	1,093	407
特別功労金	—	43,300
特別損失合計	1,093	53,617
税引前当期純利益	1,338,832	932,014
法人税、住民税及び事業税	428,071	242,365
法人税等調整額	△39,462	41,832
法人税等合計	388,608	284,197
当期純利益	950,223	647,816

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			2,475,344	32.0		2,336,147	28.8
(うち賞与引当金繰入額)			(74,001)			(73,904)	
(うち退職給付費用)			(20,462)			(21,700)	
II 経費							
備車料		2,544,511			3,059,533		
減価償却費		437,321			546,741		
その他		2,275,842	5,257,674	68.0	2,166,622	5,772,896	71.2
営業原価			7,733,018	100.0		8,109,043	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
減価償却費		158,263			148,318		
賃貸用施設借上料		86,400			134,867		
その他		136,162	380,827	100.0	129,992	413,179	100.0
営業原価			380,827	100.0		413,179	100.0

(3) その他の事業費用

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			16,293	36.9		44,620	62.8
(うち賞与引当金繰入額)			(461)			(1,017)	
(うち退職給付費用)			(272)			(435)	
II 経費							
減価償却費		390			354		
その他		27,501	27,892	63.1	26,096	26,451	37.2
営業原価			44,185	100.0		71,072	100.0

2 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品棚卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		2,708,605		3,973,836	
合計		2,708,605		3,973,836	
III 期末商品棚卸高		—		—	
商品売上原価		2,708,605		3,973,836	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,044,409	11,252,160	1,461,726	14,847,707
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,835		11,835	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						49,521		△49,521	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								950,223	950,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	37,685	250,000	581,311	868,997
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,082,095	11,502,160	2,043,037	15,716,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,259	15,678,202	379,831	△438,178	△58,347	15,619,855
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△81,226				△81,226
当期純利益		950,223				950,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△80,835	5,794	△75,041	△75,041
当期変動額合計	—	868,997	△80,835	5,794	△75,041	793,955
当期末残高	△250,259	16,547,199	298,995	△432,384	△133,388	16,413,810

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,082,095	11,502,160	2,043,037	15,716,704
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,673		11,673	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								647,816	647,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△11,673	250,000	328,262	566,589
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,070,421	11,752,160	2,371,300	16,283,294

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,259	16,547,199	298,995	△432,384	△133,388	16,413,810
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△81,226				△81,226
当期純利益		647,816				647,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			217,971		217,971	217,971
当期変動額合計		566,589	217,971		217,971	784,561
当期末残高	△250,259	17,113,788	516,967	△432,384	84,583	17,198,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,338,832	932,014
減価償却費	644,354	750,438
減損損失	—	8,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	978	△230
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,536	1,564
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,090	△25,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	975
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,800	△101,600
偶発損失引当金戻入益	△13,523	—
受取利息及び受取配当金	△30,250	△33,277
有価証券利息	—	△803
支払利息	16,532	19,617
損害賠償金	—	40,962
固定資産売却損益(△は益)	△44,747	△32,529
固定資産除却損	1,093	407
売上債権の増減額(△は増加)	△304,956	73,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,855	99,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,206	20,999
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,389	△56,884
その他の負債の増減額(△は減少)	3,154	△29,673
小計	1,558,362	1,668,562
利息及び配当金の受取額	30,249	34,081
利息の支払額	△16,532	△19,617
損害賠償金の支払額	—	△40,962
和解金の支払額	△64,600	—
法人税等の支払額	△338,411	△479,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,068	1,162,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△752,853	△931,355
有形固定資産の売却による収入	45,180	39,514
無形固定資産の取得による支出	△2,430	△14,076
投資有価証券の取得による支出	△1,440	△21,745
貸付けによる支出	△5,970	△7,030
貸付金の回収による収入	6,291	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,221	△928,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,709	△35,975
配当金の支払額	△81,226	△81,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,936	△117,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,911	117,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,963	3,954,874
現金及び現金同等物の期末残高	3,954,874	4,072,394

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「商品販売事業」は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。

「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,788,398	2,749,474	905,291	81,196	12,524,361	—	12,524,361
計	8,788,398	2,749,474	905,291	81,196	12,524,361	—	12,524,361
セグメント利益	987,794	25,233	520,721	32,597	1,566,347	△326,243	1,240,104
セグメント資産	6,180,869	1,276,120	7,799,569	21,161	15,277,721	5,528,447	20,806,168
その他の項目							
減価償却費	437,321	35,186	158,263	390	631,162	13,191	644,354
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	938,676	203,650	650	370	1,143,346	4,980	1,148,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△326,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,528,447千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,980千円は、本社空調設置工事等であります。

2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,861,612	4,009,858	984,435	104,751	13,960,657	—	13,960,657
計	8,861,612	4,009,858	984,435	104,751	13,960,657	—	13,960,657
セグメント利益	669,387	14,030	567,914	27,878	1,279,212	△339,238	939,974
セグメント資産	5,077,877	1,201,354	8,815,104	37,110	15,131,446	5,988,441	21,119,888
その他の項目							
減価償却費	546,741	37,033	148,318	354	732,448	17,990	750,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	631,538	—	845	377	632,760	44,688	677,448

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△339,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,988,441千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,688千円は、本社勤怠管理システム及び社用車等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	4,551,451	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	4,274,363	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業
佐藤燃料株式会社	1,924,755	商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	商品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	8,865	—	—	—	—	8,865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,031.11円	3,175.99円
1株当たり当期純利益金額	175.48円	119.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	950,223	647,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	950,223	647,816
期中平均株式数(株)	5,415,122	5,415,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業実績

① 売上高

事業区分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(注)3		
第1営業部門	7,221,465	100.5
第2営業部門	1,640,146	102.4
小計	8,861,612	100.8
商品販売事業	4,009,858	145.8
不動産賃貸事業	984,435	108.7
その他事業	104,751	129.0
合計	13,960,657	111.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1営業部門は、清涼飲料、びん・容器輸送、新輸送システム等、第2営業部門は、石油、化成品等輸送等を行っております。

3. 貨物自動車運送事業のうち、運送委託の実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	委託比率(%)	金額(千円)	委託比率(%)
備車料	2,544,511	29.0	3,059,533	34.5

(注) 1. 委託比率は売上高(貨物自動車運送事業)に対する運送委託費の割合であります。

2. 主要な運送委託先は、中越テック株式会社、上組陸運株式会社等であります。

3. 備車料には、消費税等は含まれておりません。

② 主要顧客別売上高状況

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)
コカ・コーライーストジャパン プロダクツ株式会社	4,551,451	36.3	4,274,363	30.6
佐藤燃料株式会社	338,221	2.7	1,924,755	13.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。